

Ⅱ．高根沢町の地域経営概況

１．財政状況

（１）近年の財政状況

本町の近年の歳入歳出額（一般会計）は、約 90 億円前後で推移しています。歳入の柱となる町税は約 42 億円前後で歳入全体の 5 割弱であり、地方交付税*、国県支出金、地方債*などが町の歳入を支えています。平成 14 年度には約 13 億円であった地方交付税額は、国の厳しい財政状況を背景として、平成 15 年度には約 8 億円、平成 16 年度には約 7 億円に減額されており、本町も厳しい財政運営を余儀なくされています。

一方、最近の歳出は、人件費と物件費*がそれぞれ約 2 割を占め、この他、繰出金*、補助費等*、公債費*などの歳出割合が高くなっています。定員管理を徹底し、職員削減に努めたことにより、人件費は多少抑制できていますが、公債費*や繰出金*が増加しています。公共施設の整備などに相当する普通建設事業費*は、平成 11 年度には 20 億円を超えていましたが、抑制に努め、平成 16 年度では約 8 億円まで減少しました。

（２）将来の財政状況

国庫補助負担金*の廃止・縮減、税源移譲*、地方交付税*制度改革を一体的に進める「三位一体の改革」については、地方に対する税財源の移譲は円滑には進まず、かえって地方財政を圧迫する結果になっています。

国の厳しい財政状況を前提に置くと、国の地方交付税*総額は地方交付税*の原資（国税の一定割合）に近づけることが予想され、本町に対する地方交付税*額はさらに減少するものと予想されます。一方、将来の高齢者の増加に伴い扶助費*は増加し、歳入が厳しくなる中で、実施すべき福祉サービスも増加することが確実です。

平成 16 年度決算額を基準とし、将来人口予測など一定の前提条件を想定して将来の財政状況を見通すと、当然のことながら普通建設事業費*は激減していくという結果となります。過去 5 年間の普通建設事業費*は、毎年概ね 10 億円程度を投入してきましたが、今後 10 年の財政予測では、平成 18 年度を除き毎年度平均約 4 億円にまで減少してしまいます。

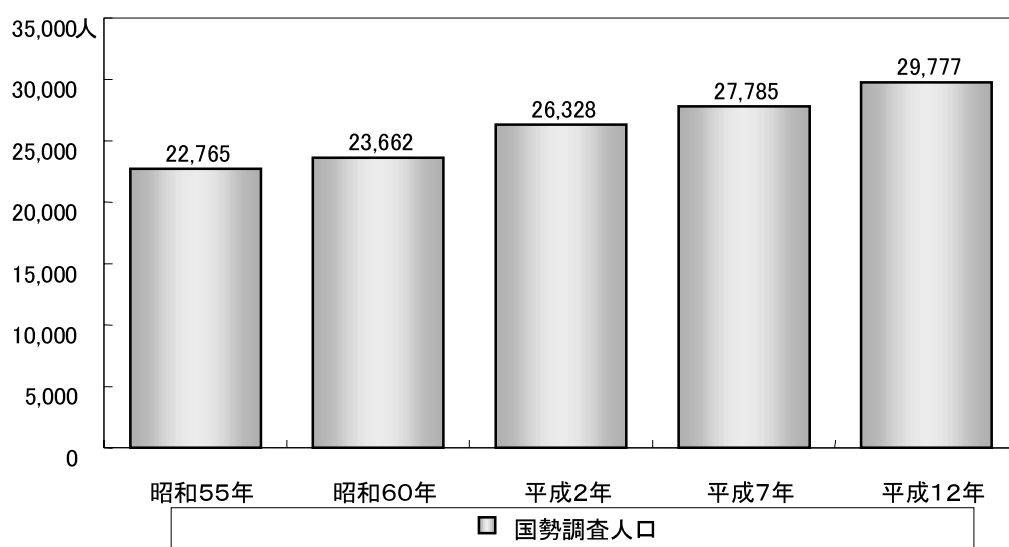
したがって、今後も満足度の高いサービスを維持するためには、行財政改革を強力に推し進め、人件費をはじめとする固定費を削減し、普通建設事業費*を捻出していく必要があります。引き続き、効率的な地域運営に向けて最大限努力することが不可欠となります。

2. 人口

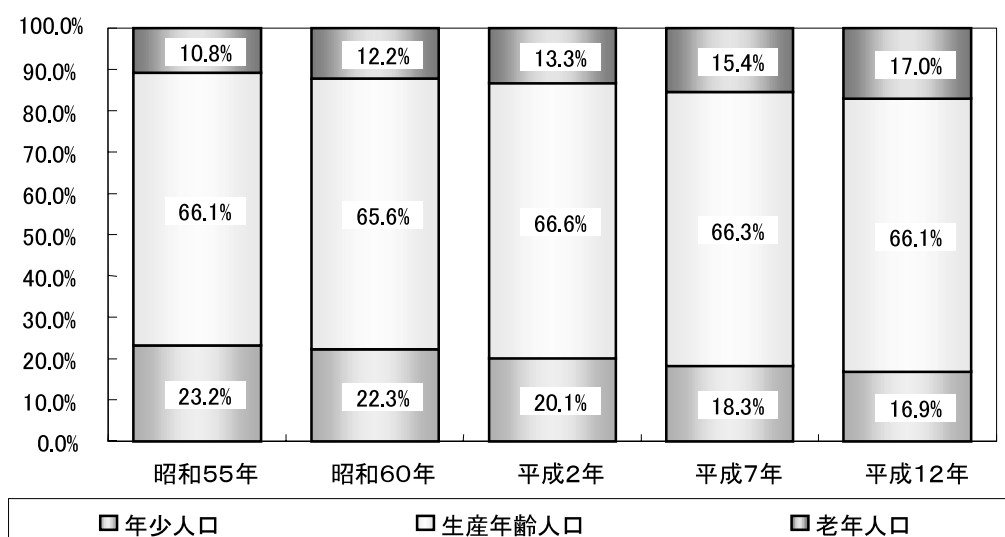
(1) これまでの人口の推移（人口は増加傾向）

本町の国勢調査人口は、平成12年で29,777人です。近年は順調に人口を増やしています。平成12年の年少人口（14歳以下）割合は16.9%、老年人口（65歳以上）割合（高齢化率）は17.0%であり、年少人口割合は減少傾向に、老年人口割合は増加傾向にあります。

■人口の推移



■年齢階層別の人口割合の推移

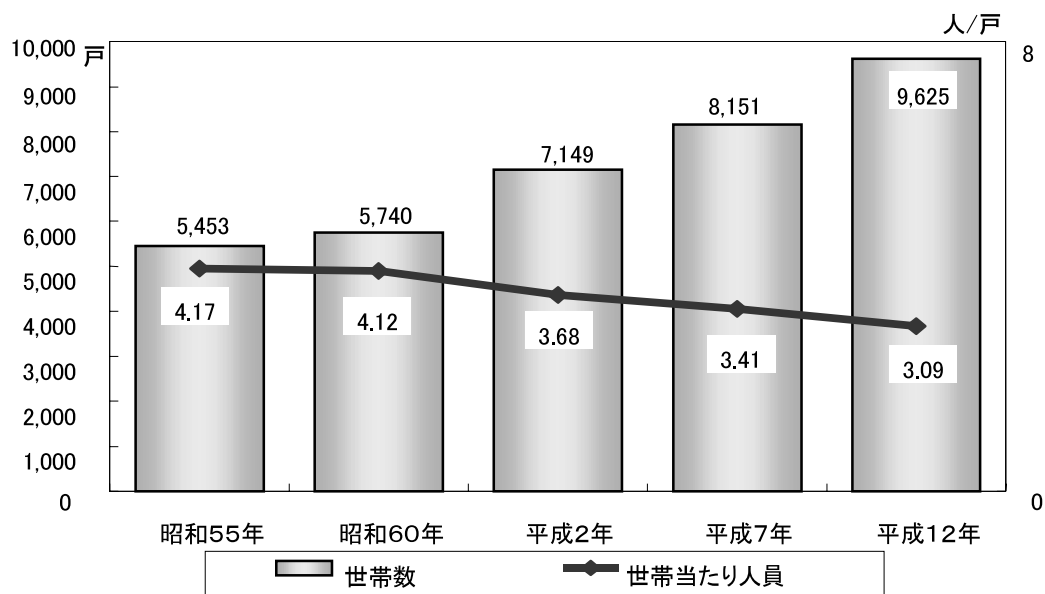


資料：国勢調査より

（２）これまでの世帯数の推移（核家族化が進行）

本町の世帯数は、平成 12 年では 9,625 戸、1 世帯当たり人数は 3.09 人です。1 世帯当たりの人数は減少しており、核家族化が進行しています。

■世帯数

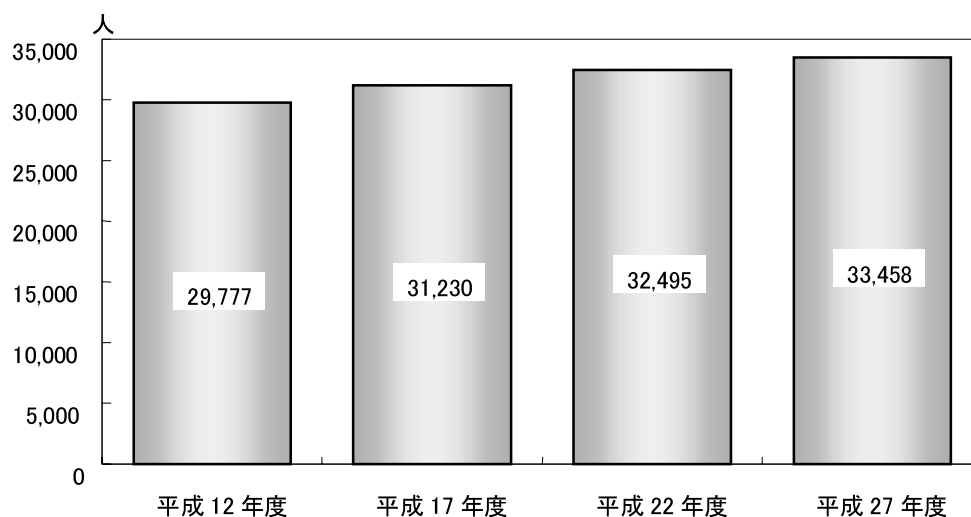


資料：国勢調査より

（３）将来の人口（今後も人口増加）

過去 5 年間の人口変化率を当てはめて、本町の将来人口を予測すると、平成 22 年度には約 32,500 人、平成 27 年度には約 33,500 人に増加するものと考えられます。

■人口の見通し



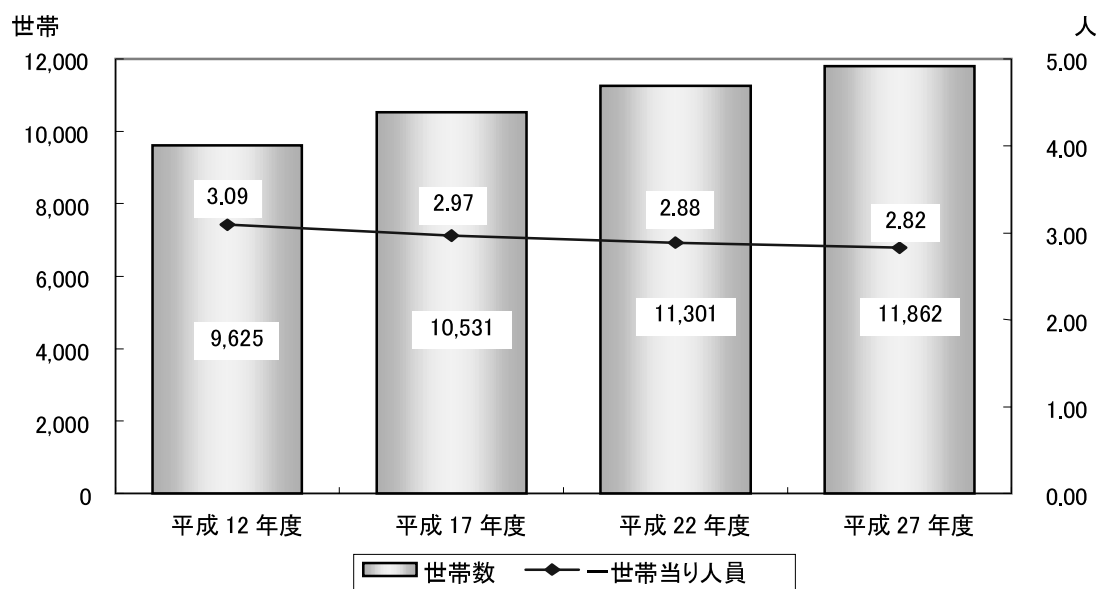
■年齢別構成比の見通し（平成 12 年度は国勢調査人口）

項目	平成 12 年度	平成 17 年度	平成 22 年度	平成 27 年度
年少人口 (0 歳から 14 歳以下)	5,023 人 (16.9%)	4,740 人 (15.2%)	4,794 人 (14.8%)	4,886 人 (14.6%)
生産年齢人口 (15 歳から 64 歳以下)	19,689 人 (66.1%)	21,087 人 (67.5%)	21,853 人 (67.2%)	21,966 人 (65.7%)
老年人口 (65 歳以上)	5,065 人 (17.0%)	5,403 人 (17.3%)	5,848 人 (18.0%)	6,606 人 (19.7%)
合計	29,777 人	31,230 人	32,495 人	33,458 人

（４）将来の世帯数（今後も核家族化が進行）

最近の核家族化の傾向を当てはめて、本町の将来の世帯数を予測すると、平成 22 年度には約 11,300 戸（世帯人員 2.88 人／戸）、平成 27 年度には約 11,800 戸（世帯人員 2.82 人／戸）になるものと考えられます。

■世帯数の見通し（平成 12 年度は国勢調査人口）



（５）人口増加と少子高齢化に伴い地域経営経費は上昇

本町の人口が今後も増加することを踏まえると、限られた職員数や財源の中で行き届いたサービスを提供するためには、今まで以上にサービス活動や事業の効率化を図ることが必要になっています。

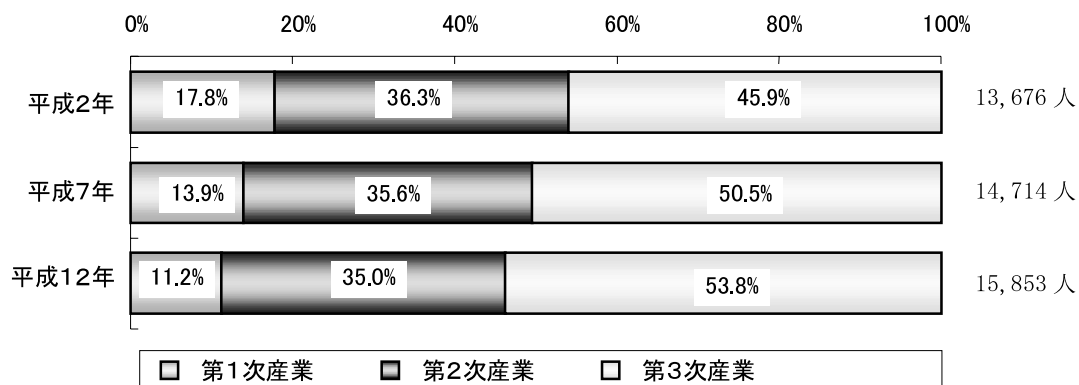
また、今後も少子高齢化の進行が予想され、年少人口（14 歳以下）は平成 27 年度には 4,886 人に減少する一方、老年人口（65 歳以上）は 6,606 人に増加するものと見込まれます。少子化に歯止めをかけるためには、さらなる少子化対策が必要であり、高齢者の増加は、高齢者福祉や老人医療に要する経費を押し上げる可能性があります。さらに核家族化の進行もうかがえ、世帯構成に応じたきめ細かいサービスも必要になり、地域経営に要する経費は上昇することが確実です。

3. 産業

(1) 産業別就業者数（第三次産業就業者数は増加傾向）

本町の平成12年国勢調査に基づく就業者数は15,853人であり、最近増加傾向にあります。第一次産業就業者数の割合は、11.2%、第二次産業就業者数は35.0%、第三次産業就業者数は53.8%であり、近年第一次産業就業者数が減少し、第三次産業就業者数が増加しています。

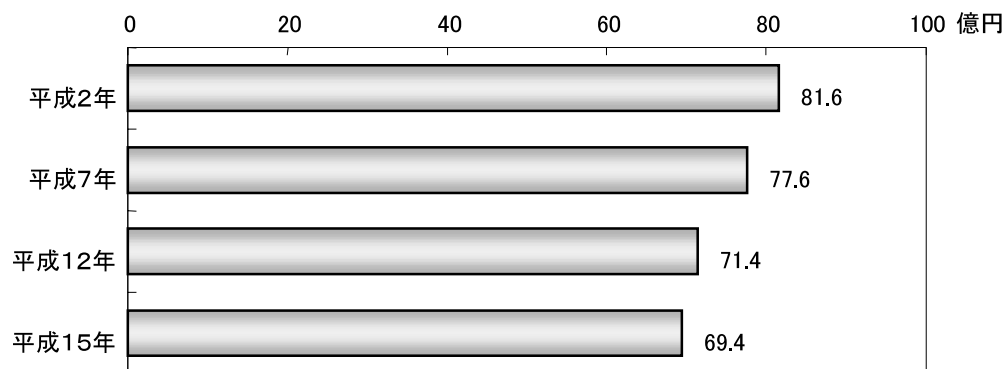
■産業別就業者数（国勢調査人口より）



(2) 農業（農業産出額は減少傾向）

本町の農業産出額（農業粗生産額）は、平成15年では69.4億円であり、近年の農業産出額は減少傾向にあります。農業産出額の割合が高い品目は、米や畜産などです。

■農業産出額（生産農業所得統計より）

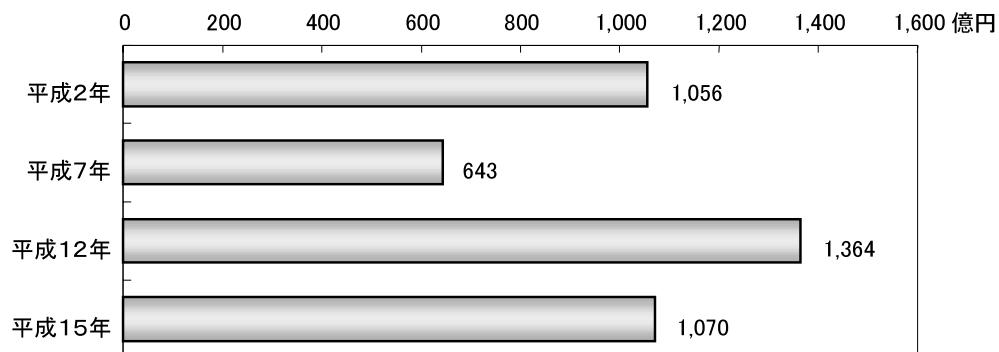


(3) 工業（景気によって製造品出荷額が変動）

本町の製造品出荷額等は、平成15年では1,070億円です。景気や企業業績によって製造品出荷額は変動が見られます。町内には、本田技研工業(株)や麒麟麦酒(株)などの有力メーカーが立地するとともに、研究施

設を中心とした産業団地のソフトリサーチパーク「情報の森とちぎ」が分譲されています。

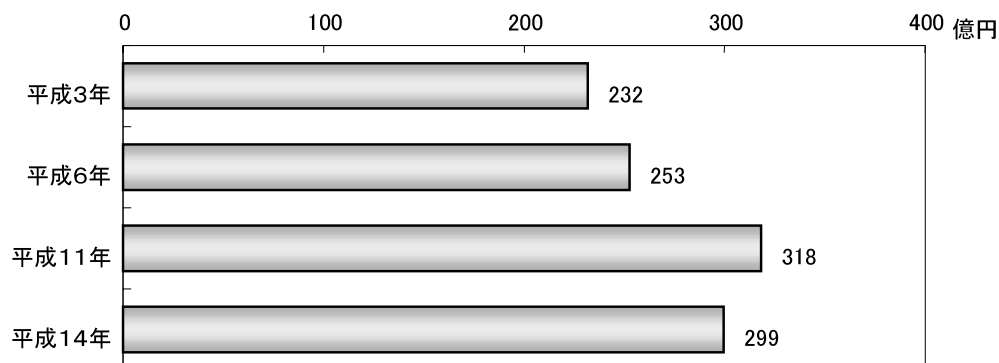
■製造品出荷額等（工業統計より）



（４）商業（年間商品販売額はやや減少）

本町の平成14年の卸売業と小売業を合わせた年間商品販売額は299億円です。最近、年間商品販売額は減少しています。

■年間商品販売額（商業統計より）



（５）地域経営に役立つ産業振興を推進

本町の農業は衰退傾向がうかがえます。しかし、農業は産業としての側面だけではなく、農地は生態系の一翼を担うとともに、町の生活環境に潤いを与えています。景観形成や体験教育の実践場所など、多様な機能を備えている農地を町の貴重な地域資源と捉えて、有効に活用することとします。

また、本町の商業は、宇都宮商圏の影響を受けて停滞しています。しかし、最寄品を提供する地域商業は、日常生活に不可欠な機能であり、宝積寺駅周辺整備などと併せて集客力を向上させて維持を図ることとします。

本町の工業は、有力企業が立地していることから、特に町の財政に大きな貢献をしています。引き続き、税収の安定的確保に向けて企業誘致に努めることとします。